

「2023年3月期第1四半期決算」説明会 質疑応答要旨

日 時：2022年8月3日（水） 14時00分～14時45分
説 明 者：関取締役 常務執行役員 CFO

Q：Q1決算は社内想定比どうだったか？

A：売上、受注は想定を上回った。特に広域・社会インフラ事業グループ、金融事業グループ、エンタープライズ事業グループが受注増に寄与。

その他の収益及び費用は計画外の要因等があり増加したものの、それを除けばほぼ想定どおり。

Q：売総率 1.5pt の低下について、主な要因は情報通信事業グループの高採算案件の剥落、低採算案件の売上だが、CTC 単体の売総率は 0.3pt の低下にとどまっている。CTC 単体以外の売総率低下要因は？

A：CTC 単体については、情報通信事業グループの売総率は下がるも、他の事業グループで向上し、概ね前年度と変わらない水準。保守体制の強化による原価増は、当社事業会社のため、連結での売総率低下要因となった。その他の要因については、今後フォローアップさせて頂く。

Q：売総率に対して、円安と半導体不足による仕入れコスト上昇の影響はなかったか？ また、半導体不足の影響は？

A：仕入れコストに上昇があるのは事実。ただし影響は限定的。お客様への転嫁が基本。半導体不足の影響は、計画へ織り込み済みのためほぼ想定内。

Q：売総率の低下要因に継続性はあるか？

A：高採算案件の反動減と低採算案件については一過性要因。インセンティブは、今後売上が増加すれば回復を見込む。また、保守体制強化による原価上昇についても、売上増加に伴い吸収される。今後のビジネス拡大に向けた準備段階とご認識頂きたい。

Q：前年 Q2 (7-9 月期) の売総率は 25.3% と高水準。前年並みを目指すことが可能なのか？

A：前年を上回る水準での着地を目指したい。

Q：販管費に含まれる 50 周年一時金は計画外のものか。影響額は？

A：計画には織り込んでいない。50 周年一時金の影響は営業利益ベースで 6 億円、そのうち売上原価に 2 億円、販管費に 4 億円計上されている。

Q：販管費は対前年同期比 20 億円強増加しているが、計画通りか？

A：通期としては計画内に収めていく予定。

Q：営業利益は前年同期比マイナススタートだが、通期計画は達成可能か？

A：豊富な受注残から着実に売り上げることで通期計画を達成していく。半導体不足による納期遅延の影響は計画に織り込み済み。リスクはあるが、顕在化しても他の分野でカバー可能と考える。

Q：Q2ではQ1営業利益▲16億は売上伸長で回収していく？販管費率は下がる見込み？

A：ご認識の通り。

**Q：半導体不足の影響によって21年度Q4から22年度Q1へスライドした売上金額は？
22年度Q1における影響は？**

A：21年度からのずれは全体で140億。そのうち十数億はQ1で売上済。Q2までには全体の7～8割の売上を見込む。今期Q1における影響は計画に織り込み済みのためインパクトは軽微。

Q：情報通信事業グループの見通しについて。受注は4四半期連続で前年同期比減少しているが、前年同期比で受注が増加するのはQ2からか、または下期以降になるのか？

A：情報通信事業グループのQ1受注は、投資の時期に波があるものの、ほぼ想定範囲内で推移。投資テーマとしては様々な話があり、必要な投資は順次行われるものと認識している。5G関連投資でも5G人口カバー率95%に向けて進む方針に変更なければ、基地局投資が進むに伴い、当社の担当する部分も動く。SAへの投資は中長期的に続くものであり、ネットワーク設備の高度化も続いていく。「使う5G」ビジネスもPoC案件が出てきており、しっかり育てていく。固定網の設備更新もテーマ。従前どおり、ネットワーク領域と非ネットワーク領域の両輪で伸ばしていく。

Q：今期の5G案件の受注、売上、受注残の金額は？

A：受注：25億、売上：60億、受注残：200億

以上